

## SDG4 達成に向けたパートナーシップ

三宅隆史

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) シャンティ国際ボランティア会(SVA)

SDG4 の教育分野 NGO への示唆として 4 点あげられる。第 1 にアクセスだけでなく教育の質を重視していること、第 2 に ECCE も重視していること、第 3 に初等教育だけでなく中等教育支援も必要とされていること、第 4 に教育格差の解消が重要であることから低所得国だけでなく中所得国に対する格差解消を目的とする支援や奨学金や条件付き現金給付などの需要側への介入が必要とされていることである。

SDG4 達成のための課題としては、3 点あげられる。第 1 にターゲット 4.1 の指標の問題がある。4.1 のグローバル指標は、読解力と数学的リテラシーという学習達成度の指標であるが、これらは「すべての子どもが初等・中等教育を修了する」というターゲットのアクセスの面は測定できない。また教育の質の指標をテストスコアのみで測定するのは限界があるばかりか非認知的スキルの軽視という弊害も生むことが懸念される。第 2 に SDG4 には、教育の財政についてのターゲットがない。Education 2030 行動枠組みは、途上国政府の教育予算の目標として少なくとも GDP の 4~6%、公共支出の 15~20%をあてること、ドナーは SDGs 達成のための年間不足資金額である 390 億ドルをうめることを掲げており、政府およびドナーの努力が期待される。第 3 は SDGs についての教育の推進である。日本政府が SDGs 実施指針を発表し、次期学習指導要領に SDGs についての教育を含めることを明記したことは称賛に値する。NGO も学校や地域における SDGs についての教育、啓発に努力すべきである。

教育における政府と民間のパートナーシップには、教育費の財政と教育サービスの提供の面から 4 つの類型が考えられ、多様で複雑である点に留意が必要である。2012 年の私立学校の就学児童・生徒の割合は、先進国では初等教育が 5%、中等教育では 10%であるのに対して、開発途上国では初等教育が 13%、中等教育が 17%と開発途上国の方が教育の民営化が進展している。懸念されるのは、学費の安い私立学校(Low fee private schools, LFPS)の進展である。LFPS は営利目的に教育産業が運営する学校で多くの場合チェーン化されている。英国の DFID の調査結果は、親の社会的地位を考慮すれば LFPS の学習達成度への効果はあいまいであると結論づけている。多くの場合、LFPS では無資格の教員が低賃金で勤務している。また学費が安いといっても貧困層にとっては払える金額ではない。また LFPS は学校に行けない子どもが多い農村地域や災害や紛争の影響を受けている子ども、障害児は対象としていない。そもそも SDG4.1 は「すべての子どもが 無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」と明記している。

SDG4 達成のためのパートナーシップにおいて大切な点は、政府が教育の権利を保障する義務履行者であるという認識である。政府は教育予算を増やし、学費を無償化し、私立学校を規制・監督する必要がある。民間(企業、NGO)は、政府が教育を提供できない周辺化された層に教育を提供し、公教育を強化するための支援を行い、教育の改善のための刷新的な教材や教授法の開発や普及を行うことが期待される。